



速報

現在審議中のイリノイ州法案により、雇用主による競業禁止・勧誘禁止契約 (Non-Compete, Non-Solicit Agreements) の使用が制限される見込み

2021年6月28日

ハイライト

Senate Bill 672は、知事の署名により、競業禁止契約及び勧誘禁止契約を規制するイリノイ州Freedom to Work Actを改正します。

新法下では、競業禁止契約及び勧誘禁止契約を使用するイリノイ州の雇用者は、新たな制限と要件に服することになります。

イリノイ州の雇用者は、既存の契約及び関連する慣行を速やかに見直し、新しい要件に従うようにする必要があります。

2021年5月31日、イリノイ州議会はSenate Bill 672を全会一致で可決し、プリツカー州知事がこれに署名する見込みです。これにより同法案は2022年1月1日に発効し、イリノイ州のFreedom to Work Actが改正され、イリノイ州の従業員に対する競業禁止契約および勧誘禁止契約に影響を与える多くの重要な変更がなされることとなります。

詳しくは[英語版](#)をご覧ください。

©2021 Barnes & Thornburg LLP. All Rights Reserved. 書面による許可なく複製することを禁止します。

本ニュースレターは、法律の最新情報、動向をご案内するものであり、いかなる

弁護士等



ノーマ W. ザイトラー
パートナー
シカゴ

P 312-214-8312
F 312-759-5646
norma.zeitler@btlaw.com



山本真理
パートナー
シカゴ

P 312-214-8335
F 312-759-5646
mari.regnier@btlaw.com



前田千尋
オブ・カウンセル
シカゴ

P 312-214-2107
F 312-759-5646
chihiro.maeda@btlaw.com

関連分野

労働雇用法

場合も法務サービス、法務アドバイスの意味を持つものではありません。本ニュースレターは、一般的な案内目的でのみ配布されるものですので、個々の問題については弁護士までご相談下さい。